平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 ヤマノホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　7571　URL　http://www.yamano-hd.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者　(氏名) 山野　義友
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 金木　俊明　TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(平成25年5月22日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,695	△1.3	514	5.8	483	15.1	417	107.8
24年3月期	24,018	△7.5	486	154.7	419	171.6	200	―

(注)包括利益　25年3月期　493百万円　(83.8%)　24年3月期　268百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.65	―	48.1	4.1	2.2
24年3月期	5.52	―	39.6	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,664	2,763	9.3	21.09
24年3月期	11,679	2,290	5.6	8.96

(参考) 自己資本　25年3月期　1,084百万円　24年3月期　651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	329	△201	△45	1,854
24年3月期	696	227	△398	1,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	5.8	45	△50.7	32	△53.3	△65	―	―
通期	24,600	3.8	540	5.0	510	5.6	300	△28.1	8.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アールエフシー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,497,058 株	24年3月期	34,497,058 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,966 株	24年3月期	15,966 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,481,092 株	24年3月期	33,559,371 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,927	△21.0	195	1.7	155	15.2	730	338.8
24年3月期	11,303	△8.5	192	55.6	135	19.6	166	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.74	―
24年3月期	4.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,595	1,027	15.6	19.43
24年3月期	6,953	297	4.3	△1.30

(参考) 自己資本 25年3月期 1,027百万円 24年3月期 297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。
なお、1株当たり当期純利益の算定方法につきましては、当期純利益の予想値から普通株主に帰属しない金額(優先配当額)を控除して算出しております。

・決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

なお、平成25年３月期に累積未払配当金を含め優先株式に配当を実施することにより、普通株式に対する将来の復配に向けた環境を整えるものであります。

Ａ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期	―	―	―	5,000,000 00	5,000,000 00	5
26年３月期（予想）	―	―	―	―	―	

（注）１．Ａ種優先株式の発行数は１株であります。

２．定款の規定により下記累積未払優先配当を平成25年３月期と同時に支払う予定であります。

基準日　平成22年３月31日（配当対象期間：３日）　１株当たり年間配当金　41,095円89銭

基準日　平成23年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金5,000,000円00銭

基準日　平成24年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金5,000,000円00銭

３．Ａ種優先株式は、平成25年９月30日に償還予定であります。

Ｂ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期	―	―	―	10,556,564 20	10,556,564 20	10
26年３月期（予想）	―	―	―	10,556,564 20	10,556,564 20	

（注）１．Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。

２．定款の規定により下記累積未払優先配当を平成25年３月期と同時に支払う予定であります。

基準日　平成22年３月31日（配当対象期間：３日）　１株当たり年間配当金　86,766円28銭

基準日　平成23年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金10,556,564円20銭

基準日　平成24年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金10,556,564円20銭

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……18
（表示方法の変更） ……21
（会計方針の変更等） ……21
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……29
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……39
（１）貸借対照表 ……39
（２）損益計算書 ……41
（３）株主資本等変動計算書 ……43
６．その他 ……45
（１）役員の異動 ……45

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要や政権交代後の円安及び株高の進行など、景気回復への期待が高まる一方で、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化などにより依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、一部高額品の消費に回復傾向が見られたものの、先行き不透明感から個人消費の回復力は弱く、台風や残暑、降雪などの天候不順もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと、「第二創業」の３年目となる当期におきましては、従来の「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策に加え、人財育成と採用を強化し、今後の出店・拡大に向けた体制の確立に努めてまいりました。

また、平成24年４月１日付で当社の和装事業を堀田丸正グループのＨＭリテーリングス株式会社に事業譲渡、平成24年10月１日付で宝飾事業である株式会社ヤマノジュエリーシステムズを当社が吸収合併、同じく平成24年10月1日付でその他の事業である株式会社ヤマノ1909セイビングが株式会社アールエフシーを吸収合併し、一層の事業効率化を推進しております。

人財育成策としては、各事業において知識習得やサービス向上を目的とした各種研修を実施しております。また、美容事業、スポーツ事業、和装事業で新卒採用を実施している他、卸売事業においても新卒採用を再開いたしました。

この結果、連結売上高は236億95百万円（前期比1.3%減）となりましたが、和装事業やスポーツ事業の業績が好調に推移したことなどにより利益は改善し、営業利益は５億14百万円（前期比5.8%増）、経常利益は４億83百万円（前期比15.1%増）の増益となり、法人税等還付税額等を計上したことにより当期純利益は４億17百万円（前期比107.8%増）と大きく改善いたしました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1)　「美容事業」

美容事業につきましては、他社との差別化戦略として、ターゲットを明確化した店舗設計である「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を実施、オーガニックヘッドスパ「山野式ヘッドスパ」の導入店舗拡大をすすめております。

当連結会計年度においては、人財育成強化策として技術マニュアルを整備し、新教育スケジュールの運用をスタートいたしました。また、「ファミリーサロン」へのリニューアルを１店舗、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを４店舗実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は、直営119店舗、ＦＣ５店舗となっております。

差別化メニューとして打ち出している「山野式ヘッドスパ」は、導入店を前期末比23店舗増加した60店舗に拡大するとともに、導入店のヘッドスパ技術者を増強した他、９月よりＴポイントサービスを導入し、顧客の利便性に努めております。なお、美容事業は決算期を２月末日から３月末日へ変更したことにより13ヶ月決算となっております。

この結果、美容事業の売上高は31億28百万円（前期比4.9%増）となりましたが、人財採用費・研修費の増加などにより、セグメント利益１億94百万円（前期比13.2%減）となりました。

2)　「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、ソフトと価値の提供として①専門店ならではの提案力の強化、②体験サービスイベントの開催、③メンテナンスサービスの商品化、④ＷＥＢ通販の拡大を行っております。

当連結会計年度においては、２店舗の移転リニューアル、１店舗の出店及び１店舗の閉鎖を実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は18店舗となっております。

「ウインター部門」においては、エディオンカードの優待加盟店参加など他社とのコラボによる販促強化により若年層の新規顧客獲得に努め、売上高は前年比で106%と伸長いたしました。また「メンテナンス部門」では、ワックスマシン等新規機材を投入するなど既存顧客へのサービス向上に努めてまい

りました。さらに、美と健康をテーマにした「ヘルス＆ビューティ部門」を設立し、アクティブな女性のニーズに対応した売場づくりをすすめてまいりました。

人財育成強化策としては、ダイビング研修や登山研修、商品研修などを実施し、提案力の向上に努めております。

この結果、大型催事開催数の減少等があったものの、スポーツ事業の売上高は44億57百万円（前期比1.5%減）となり、セグメント利益は92百万円（前期比76.0%増）となりました。

3)　「ＤＳＭ事業」

ＤＳＭ事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

ＤＳＭ事業の平成25年３月31日現在の事業所数は83店舗となっております。

当連結会計年度においては、通常の大型催事を開催するほか、大型ショッピングセンター等の撤退により買い物の場が減少してしまった消費者をターゲットに、地方の各ショップにて洋装品を中心にしたトータルファッションのミニ展示会を実施いたしました。

また、事業所の統廃合を要因とした販売員減少に対応するため、販売員増員プロジェクトを立ち上げ、紹介キャンペーンなどを実施しております。

ＤＳＭ事業の売上高は、店舗閉鎖・統合や化粧品事業撤退等の影響により34億９百万円（前期比6.2%減）となりましたが、販促費の効率的な運用等の経費削減により、セグメント利益は１億16百万円（前期比14.9%増）となりました。

4)　「和装事業」

和装事業につきましては、①店頭における着方教室「前楽結び着方教室」、②きものパーティなど「着る機会の提供」、③お手入れサービス「きものクリニック」の３施策を柱として、顧客の活性化に努めております。

当連結会計年度においては、９月に１店舗の出店を実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は39店舗となっております。

３施策の定着と品質向上に注力したことに加えて、人財育成強化による店頭販売の活性化を推進したほか、催事支援部門を設けて店頭催事の内容統一や大型催事の強化を図ってまいりました。また、消費者向けのサイトを新しくオープンし、サービス向上に努めました。

この結果、和装事業の売上高は30億16百万円（前期比5.9%増）となり、セグメント利益は１億37百万円（前期比90.2%増）の増収増益となりました。

5)　「卸売事業」

卸売事業につきましては、「卸から顧客創造」戦略として、和装部門の売場コーナー化の推進、洋装事業部門の拡大に向けた施策を実施しております。

当連結会計年度においては堀田丸正洋装事業部門の直営店を１店舗出店及び１店舗閉鎖を実施し、平成25年３月31日現在の卸売事業の店舗数は、堀田丸正の洋装事業直営店が12店舗、タケオニシダ・ジャパンの直営店が18店舗となっております。

この結果、卸売事業の売上高は取引先量販店の統合などにより、76億26百万円（前期比4.4%減）となり、セグメント利益55百万円（前期比16.6%減）となりました。

6)　「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、２店舗の出店及び１店舗の閉鎖を実施しており、平成25年３月31日現在において30店舗となっております。

店外大型催事の参加店増などにより売上高の確保に努めた結果、宝飾事業の売上高は13億3百万円（前期比14.9%増）となり、セグメント利益12百万円（前期比64.4%減）となりました。

7)　「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠撚糸の販売、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、RC卸事業部の健康器具卸売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

なお、株式会社アールエフシーは、平成24年10月１日付で株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社とする吸収合併により解散し、同社の商号を同日付で株式会社ヤマノセイビングに変更しております。

その他の事業の売上高は７億52百万円（前期比18.1%減）となり、セグメント損失26百万円（前期はセグメント損失17百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新政権が打ち出した金融政策・財政政策等により、景気回復への期待感がある一方で、当社グループが属する業界においては企業間の販売競争が一層激しさを増すものと考えられ、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「ソフトと価値の提供」をテーマとした諸施策をベースに、増収増益を目指した営業戦略をすすめながら、引き続き人財教育の強化を重点施策としてして実施してまいります。

また、当社グループの成長戦略の一環として、平成25年４月１日付で当社は株式会社ら・たんす山野の株式を取得し、子会社化いたします。なお、株式会社ら・たんす山野は、平成25年５月15日開催の当社取締役会において、平成25年10月１日付けで当社が吸収合併することを決議しております。

さらに、事業の効率化と経営資源の有効活用を図るべく、以下の事業再編を実施しておます。

①平成25年４月１日付でタケオニシダ・ジャパン株式会社（卸売事業）を堀田丸正株式会社が吸収合併

②平成25年４月１日付で堀田丸正株式会社の洋装小売店舗部門を子会社であるHMリテーリングス株式会社（和装事業）へ事業譲渡し、和装・洋装の小売店舗の運営を集約

③平成25年４月１日付で皇家科世夢股份有限公司の全事業を日興皇家股份有限公司へ譲渡

上記により、平成26年３月期の連結業績は、売上高246億円、営業利益５億40百万円、経常利益５億10百万円、当期純利益３億円を計画しており、営業利益では５期連続の増益、また、９期ぶりの増収増益を見込んでおります。

なお、平成26年３月期の個別業績につきましては、平成25年10月１日に予定している子会社の吸収合併の影響等、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。当該吸収合併の影響は連結上消去されるものであり、連結業績に影響を与えるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し116億64百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が１億31百万円増加、受取手形及び売掛金が１億４百万円減少、商品及び製品が46百万円減少し、固定資産では、のれんが１億93百万円増加、建物及び構築物60百万円減少、敷金・保証金が88百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて４億87百万円減少し89億１百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金１億30百万円減少、１年内償還予定の社債１億11百万円減少、未払金１億円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ４億72百万円増加し27億63百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金増加４億17百万円によるものであります。なお、平成24年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき平成24年８月１日付で減資を実施したことにより、資本金が13億47百万円及び資本剰余金が18億70百万円各々減少し、利益剰余金が32億17百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が４億47百万円（前期比54.0%増）となり、長期借入金の返済や子会社株式の取得による支出等があったものの、長期借入による収入や敷金・保証金の返還による収入等があり、前連結会計年度に比べ85百万円増加し18億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、３億29百万円（前期比52.8%の獲得減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益４億47百万円に対し、売上債権の減少額１億５百万円、仕入債務の減少額１億30百万円、前受金の減少額53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、２億１百万円（前期は２億27百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円、子会社株式の取得による支出２億19百万円、敷金及び保証金の差入による支出41百万円、敷金及び保証金の回収による収入１億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、45百万円（前期比88.6%の支出減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入２億19百万円、長期借入れの返済による支出１億20百万円、社債の償還支出１億11百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主・投資家様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主様への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当期に実施いたしました減資による欠損填補及び収益改善による分配可能額の確保により、当期は優先株式の配当及び優先株式の累積条項による累積未払配当の総額46,797千円を優先株主に対して配当をさせていただく予定でおります。

内部留保金につきましては、将来の事業規模拡大に向けた新規出店や店舗改装費用などの対応に充当し、企業価値向上を早急に実現することが株主各位の利益にも繋がるものと考えておりますので、普通株主の皆様への配当につきましては、当期も引き続き無配とさせていただきたく存じます。

今後も収益改善に向けた施策を積極的に実施し、普通株主の皆様に対しても早期の配当復活を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装事業、宝飾事業、卸売事業のうち和装・アパレル・寝装品等は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入ております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、原油価格の高騰、台風や冷夏暖冬などの天候不順、電力供給不足による節電対応により、今後の消費マインドが大きく減退した場合、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第３四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第１四半期、第２四半期及び第４四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑦ 資金調達について

当社グループは、過年度における業績悪化により自己資本が減少したため、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

⑧ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。

当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

⑪ 優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、Ａ種優先株式１株及びＢ種優先株式１株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社９社で構成されており、主に美容室の経営及びスポーツ用品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品等の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の７部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱商品等
美容事業	㈱マイスタイル	美容室の経営
スポーツ事業	当社	ウインター商品、マリン商品、スポーツ用品、登山用品等
ＤＳＭ事業	当社	宝飾品、ミシン、家電商品、寝具、化粧品等
和装事業	［HMリテーリングス㈱］	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、寝具、着付け教室等
卸売事業	堀田丸正㈱ ［丸福商事㈱］ ［タケオニシダ・ジャパン㈱］	和装品、宝飾品、意匠撚糸、アパレル、寝具、キッズ商品等
宝飾事業	当社	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
その他の事業	当社 皇家科世夢股份有限公司 ㈱ヤマノセイビング ［堀田(上海)貿易有限公司］ ［㈱丸正ベストパトナーグループ］	健康関連商品の販売 前払式特定取引による商品売買の取次 意匠撚糸製造販売 人材派遣業

（注）１．子会社は、連結子会社であります。
２．［ ］は、連結孫会社であります。
３．堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、山野愛子の「美道五原則：髪・顔・装い・精神美・健康美」をテーマに、その素晴らしさを一人でも多くの方に広めていきたいと願い、「美道五原則」を柱としたトータルビューティを企業理念としております。また、「美道五原則」に通じる事業に経営資源を集中し、お客様に満足していただける商品及びサービスを提供することにより、その対価として得られる、お客様の信用、収益によって株主価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループは、以下の３つを最重要課題として事業運営にあたっております。

１．顧客、取引先、社員に共通する信頼

２．積極的な情報開示

３．株主への利益還元

（２）目標とする経営指標

平成26年度については、連結売上高246億円、連結営業利益５億40百万円、連結経常利益５億10百万円、連結当期純利益３億円を連結業績予想としております。なお、当社グループは中期的な業容拡大を目指した新たなビジネスモデルを構築している途上であるため、現時点において目標とする経営指標の具体的な数値を設定しておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「ソフトと価値の提供」をテーマに、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し、他社にはない顧客満足を創出することにより、各事業における販売領域の拡大、顧客の獲得に努めることを経営戦略としております。

あわせて、①人財採用・人財育成の強化、②他社との提携の推進、③スクラップ・アンド・ビルドの推進により、業容拡大と収益向上に向けた体制の確立に努めてまいります。

①　人財採用・人材育成の強化

将来の出店・事業拡大に向けて、新卒採用計画数を増加するほか、接遇マナー研修、商品知識向上のための研修、技能研修等を充実させ、顧客サービスの向上を図るとともに、中核的な人財育成に取り組んでまいります。

②他社との提携の推進

顧客への利便性提供、満足度向上のため、自社の経営資源の投入だけでなく、他社との提携にも積極的に取り組んでまいります。

③スクラップ・アンド・ビルドによる好調事業の拡大・強化

変化する顧客ニーズ・地域のニーズに適合した店舗改装や売場づくり等、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを進め、環境との最適化を図ることにより、好調事業の拡大・強化を図ってまいります。また、外部からの事業買収等も考慮に入れた店舗展開を推進してまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,279,607	※1 2,411,013
受取手形及び売掛金	※1, ※3 2,819,446	※1, ※3 2,714,594
商品及び製品	※1 2,783,804	※1 2,737,735
仕掛品	25,312	17,595
原材料及び貯蔵品	67,713	53,174
繰延税金資産	―	47,122
その他	※1 285,565	※1 248,813
貸倒引当金	△75,644	△89,446
流動資産合計	8,185,805	8,140,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,862,708	1,777,418
減価償却累計額	△1,201,475	△1,176,935
建物及び構築物（純額）	※1 661,233	※1 600,482
機械装置及び運搬具	33,086	32,720
減価償却累計額	△32,030	△31,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,056	1,057
工具、器具及び備品	644,170	628,636
減価償却累計額	△596,156	△584,535
工具、器具及び備品（純額）	48,014	44,100
土地	※1 862,234	※1 831,413
リース資産	23,195	26,707
減価償却累計額	△6,187	△9,443
リース資産（純額）	17,008	17,263
有形固定資産合計	1,589,547	1,494,318
無形固定資産		
のれん	―	193,450
その他	66,777	57,198
無形固定資産合計	66,777	250,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 119,310	※1 137,892
長期貸付金	57,696	46,209
敷金及び保証金	※1 1,535,241	※1 1,446,787
その他	842,671	※1 414,079
貸倒引当金	△717,982	△266,140
投資その他の資産合計	1,836,937	1,778,828
固定資産合計	3,493,262	3,523,794
資産合計	11,679,067	11,664,399

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,687,538	※3 3,557,168
短期借入金	※1 2,107,702	※1 2,095,423
1年内返済予定の長期借入金	98,724	111,324
1年内償還予定の社債	※1 111,250	－
未払金	※1 845,096	※1 744,578
前受金	1,026,979	973,729
未払法人税等	66,835	142,437
賞与引当金	30,300	13,600
返品調整引当金	20,714	15,139
ポイント引当金	68,180	57,529
株主優待引当金	1,446	2,327
その他	698,695	517,346
流動負債合計	8,763,462	8,230,603
固定負債		
長期借入金	84,004	169,780
長期未払金	※1 296,025	※1 257,438
繰延税金負債	2,710	9,599
資産除去債務	175,534	166,396
負ののれん	14,479	6,582
その他	52,484	60,866
固定負債合計	625,237	670,662
負債合計	9,388,699	8,901,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,921	255,565
資本剰余金	2,027,372	156,825
利益剰余金	△2,915,108	720,134
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	712,167	1,129,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△718	7,824
為替換算調整勘定	△60,085	△52,365
その他の包括利益累計額合計	△60,804	△44,540
少数株主持分	1,639,004	1,678,168
純資産合計	2,290,367	2,763,133
負債純資産合計	11,679,067	11,664,399

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	24,018,232	23,695,007
売上原価	※1 14,386,371	※1 14,290,571
売上総利益	9,631,861	9,404,435
販売費及び一般管理費	※2 9,145,377	※2 8,890,020
営業利益	486,483	514,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,568	7,577
受取地代家賃	19,741	20,687
協賛金収入	16,432	14,254
助成金収入	17,779	14,479
負ののれん償却額	12,626	7,971
その他	47,528	52,083
営業外収益合計	119,677	117,054
営業外費用		
支払利息	122,074	93,345
手形売却損	1,020	1,250
貸倒引当金繰入額	－	24,222
その他	63,271	29,627
営業外費用合計	186,366	148,445
経常利益	419,794	483,023
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,160	※3 135
投資有価証券売却益	－	999
関係会社株式売却益	－	21,700
貸倒引当金戻入額	－	61,105
受取補償金	－	10,000
その他	1,863	1,489
特別利益合計	10,024	95,429
特別損失		
固定資産売却損	※4 14,707	※4 1,547
固定資産除却損	※5 10,623	※5 9,570
減損損失	※6 61,161	※6 18,270
投資有価証券評価損	2,581	4,402
投資有価証券売却損	257	－
店舗閉鎖損失	8,777	28,574
アドバイザリー手数料	－	23,057
その他	41,218	45,555
特別損失合計	139,327	130,978
税金等調整前当期純利益	290,491	447,474
法人税、住民税及び事業税	54,834	137,517
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△113,466
法人税等調整額	－	△47,122
法人税等合計	54,834	△23,070
少数株主損益調整前当期純利益	235,656	470,545
少数株主利益	34,832	53,206
当期純利益	200,824	417,338

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	235,656	470,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,139	15,044
為替換算調整勘定	19,644	7,717
その他の包括利益合計	※1 32,783	※1 22,762
包括利益	268,440	493,308
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	229,436	432,899
少数株主に係る包括利益	39,003	60,409

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,573,246	1,602,921
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	－
減資	－	△1,347,356
当期変動額合計	29,675	△1,347,356
当期末残高	1,602,921	255,565
資本剰余金		
当期首残高	1,997,697	2,027,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	－
減資	－	1,347,356
欠損填補	－	△3,217,903
当期変動額合計	29,675	△1,870,547
当期末残高	2,027,372	156,825
利益剰余金		
当期首残高	△3,115,932	△2,915,108
当期変動額		
当期純利益	200,824	417,338
欠損填補	－	3,217,903
当期変動額合計	200,824	3,635,242
当期末残高	△2,915,108	720,134
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,019	△3,019
株主資本合計		
当期首残高	451,992	712,167
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	－
当期純利益	200,824	417,338
当期変動額合計	260,174	417,338
当期末残高	712,167	1,129,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,391	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,672	8,543
当期変動額合計	9,672	8,543
当期末残高	△718	7,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△79,726	△60,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,641	7,720
当期変動額合計	19,641	7,720
当期末残高	△60,085	△52,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,117	△60,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,313	16,263
当期変動額合計	29,313	16,263
当期末残高	△60,804	△44,540
新株予約権		
当期首残高	1,044	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	－
当期変動額合計	△1,044	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
当期首残高	1,621,707	1,639,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,297	39,163
当期変動額合計	17,297	39,163
当期末残高	1,639,004	1,678,168
純資産合計		
当期首残高	1,984,626	2,290,367
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	－
当期純利益	200,824	417,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,566	55,426
当期変動額合計	305,740	472,765
当期末残高	2,290,367	2,763,133

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,491	447,474
減価償却費	144,298	137,935
減損損失	61,161	18,270
のれん償却額	―	25,550
負ののれん償却額	△12,626	△7,971
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△96,771	―
返品調整引当金の増減額（△は減少）	529	△5,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	△16,700
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△8,867	△10,651
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74,482	△438,040
受取利息及び受取配当金	△5,568	△7,577
支払利息	122,074	93,345
手形売却損	1,020	1,250
有形固定資産除却損	10,623	9,570
有形固定資産売却損益（△は益）	6,546	1,412
投資有価証券売却損益（△は益）	257	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2,581	4,402
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△21,700
売上債権の増減額（△は増加）	△305,779	105,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,208	69,838
仕入債務の増減額（△は減少）	549,853	△130,747
前受金の増減額（△は減少）	73,207	△53,250
その他	115,606	166,623
小計	874,946	388,739
利息及び配当金の受取額	4,953	7,426
利息の支払額	△116,119	△120,283
法人税等の支払額	△66,141	54,369
手形売却に伴う支払額	△1,020	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,618	329,002

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,059	△77,643
有形固定資産の売却による収入	112,422	34,005
無形固定資産の取得による支出	△8,807	△21,395
投資有価証券の取得による支出	△1,541	△1,668
投資有価証券の売却による収入	46,396	2,726
子会社株式の取得による支出	－	△219,000
子会社株式の売却による収入	－	21,700
貸付けによる支出	△862	△5,476
貸付金の回収による収入	14,546	25,911
敷金及び保証金の差入による支出	△56,911	△41,938
敷金及び保証金の回収による収入	163,054	114,241
担保預金の増減額（△は増加）	28,508	△45,578
その他	635	12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,381	△201,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△176,613	△12,279
長期借入れによる収入	60,000	219,000
長期借入金の返済による支出	△133,259	△120,624
社債の償還による支出	△187,500	△111,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59,070	－
少数株主への配当金の支払額	△20,291	△20,280
子会社の自己株式の取得による支出	△372	△173
その他	16	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,950	△45,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,913	4,089
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521,136	85,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,730	1,768,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,768,867	※1 1,854,694

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数９社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

従来、連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成24年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。同じく連結子会社であった株式会社アールエフシーは、平成24年10月１日付で同じく当社の連結子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。なお、株式会社ヤマノ1909セイビングは、平成24年10月１日付で商号を株式会社ヤマノセイビングに変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が２月末日の会社

従来、連結子会社のうち決算日が２月末日であった株式会社アールエフシーについては、連結決算日との差異が１ヶ月であったため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、平成24年10月１日付で、株式会社アールエフシーは、株式会社ヤマノ1909セイビングに吸収合併され消滅会社となるため、連結財務諸表において平成24年３月１日から平成24年９月30日の７ヶ月分を反映しております。

同じく連結子会社のうち決算日が２月末日であった株式会社マイスタイルは、決算日を３月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、連結財務諸表において平成24年３月１日から平成25年３月31日の13ヶ月分を反映しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

(イ)商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ　ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ　株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、５年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、当連結会計年度の「事務所移転費用」は重要性が乏しいと判断し、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示していた20,565千円は、「その他」41,218千円として組み換えております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	21,989千円	67,568千円
受取手形及び売掛金	109,568	89,555
商品及び製品	22,894	22,894
流動資産「その他」	3,176	3,176
建物及び構築物	297,959	278,626
土地	560,692	557,871
投資有価証券	10,500	14,500
敷金及び保証金	114,300	36,432
投資その他の資産「その他」	―	17,721
計	1,141,081	1,088,346

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	1,731,698千円	1,849,056千円
１年内償還予定の社債 （銀行保証付無担保社債）	11,250	―
未払金	9,578	7,284
長期未払金	78,351	83,876
計	1,830,878	1,940,216

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
敷金及び保証金	21,830千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
その他の投資（営業保証金）	27,350千円	19,150千円

日本割賦保証㈱へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資（受託事業基金供託金）	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
東京都からの高度化資金借入金	4,938,611千円	4,663,025千円
商工組合中央金庫からの借入金	1,839,318	1,773,216

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	52,438千円	49,854千円
土地	170,831	170,831
計	223,269	220,685

２．受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	24,005千円	37,194千円
受取手形裏書高	14,656	11,099

※３．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	57,106千円	78,039千円
支払手形	329,139	363,172

４．偶発債務

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計度 (平成25年３月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ　78,400千円（借入債務）	協同組合東京ベ・マルシェ　31,840千円（借入債務）

５．財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年９月26日締結の社債100,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金104,328千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成25年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金52,164千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	102,355千円	95,472千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売手数料	483,395千円	494,653千円
給与手当	3,252,869	3,272,342
賞与引当金繰入額	33,000	13,600
退職給付費用	12,335	7,442
減価償却費	90,483	88,389
賃借料	1,051,202	973,954
貸倒引当金繰入額	―	9,574

※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,199千円	―千円
機械装置及び運搬具	196	135
土地	5,764	―
計	8,160	135

※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	―千円	1,547千円
機械装置及び運搬具	2	―
工具、器具及び備品	30	―
土地	14,674	―
計	14,707	1,547

※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	8,418千円	7,577千円
工具、器具及び備品	2,204	715
リース資産	―	1,276
計	10,623	9,570

※６．減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県深谷市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及びリース資産	12,905
東京都杉並区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	2,431
大阪府大阪市他	販売・管理施設	土地、建物及び工具器具備品	45,824

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,161千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	23,243
工具、器具及び備品	3,836
土地	30,000
リース資産	4,081

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県木更津市	管理施設	土地、建物	6,018
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	10,577
東京都永山市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	1,152
岡山県倉敷市他	販売・管理施設	建物	522

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,270千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを

7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	11,865
工具、器具及び備品	3,584
土地	2,821

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,341千円	21,420千円
組替調整額	5,557	513
税効果調整前	14,898	21,933
税効果額	△1,759	△6,888
その他有価証券評価差額金	13,139	15,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,644	7,717
その他包括利益合計	32,783	22,762

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	32,707	1,790	―	34,497
Ａ種優先株式	0	―	―	0
Ｂ種優先株式	0	―	―	0
合計	32,707	1,790	―	34,497
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加1,790千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成21年新株予約権（注）	普通株式	6,670	―	6,670	―	―
合計		―	6,670	―	6,670	―	―

（注）当連結会計年度減少のうち、1,790千株は、新株予約権の行使によるものであります。また、4,880千株は、新株予約権の消滅によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,497	―	―	34,497
Ａ種優先株式	0	―	―	0
Ｂ種優先株式	0	―	―	0
合計	34,497	―	―	34,497
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の減資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会(予定)	Ａ種優先株式	5,000	利益剰余金	5,000,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	Ｂ種優先株式	10,556	利益剰余金	10,556,564.20		

(注)１．Ａ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当を行う予定であります。

２．Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当を行う予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	2,279,607千円	2,411,013千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△488,750	△488,750
担保提供の預金	△21,989	△67,568
現金及び現金同等物	1,768,867	1,854,694

２．重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「ＤＳＭ事業」、「和装事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の６つを報告セグメントとしております。

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「ＤＳＭ事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装事業」は、呉服、和装小物等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	7,973,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	152,450
計	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	8,126,161
セグメント利益又は損失(△)	223,565	52,504	101,159	72,142	66,958
セグメント資産	1,363,482	1,711,215	475,078	985,529	6,903,236
その他の項目					
減価償却費	53,483	25,721	769	25,232	14,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,964	41,103	318	10,248	10,662

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,134,665	23,099,380	918,851	24,018,232	―	24,018,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	152,450	19,133	171,584	△171,584	―
計	1,134,665	23,251,831	937,985	24,189,816	△171,584	24,018,232
セグメント利益又は損失(△)	35,414	551,743	△17,713	534,030	△47,546	486,483
セグメント資産	711,224	12,149,768	1,759,559	13,909,327	△2,230,260	11,679,067
その他の項目						
減価償却費	8,538	128,289	2,172	130,461	13,836	144,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	99,296	99	99,396	1,718	101,114

(注)１　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△47,546千円には、セグメント間取引消去1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,981千円及び棚卸資産の調整額3,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△2,230,260千円には、セグメント間債権の相殺消去△5,469,171千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,245,976千円及び棚卸資産の調整額△7,064千円が含まれております。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,718千円は、本社管理設備への投資額であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,016,732	7,626,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	130,870
計	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,016,732	7,757,329
セグメント利益又は損失(△)	194,073	92,396	116,233	137,218	55,835
セグメント資産	1,318,976	1,616,614	447,386	1,342,739	6,712,954
その他の項目					
減価償却費	47,951	27,074	511	28,550	18,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,593	15,284	―	5,993	30,807

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,175	22,942,120	752,886	23,695,007	―	23,695,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	130,870	26,552	157,423	△157,423	―
計	1,303,175	23,072,991	779,439	23,852,430	△157,423	23,695,007
セグメント利益又は損失(△)	12,591	608,348	△4,108	604,240	△89,825	514,415
セグメント資産	690,088	12,128,760	1,585,352	13,714,112	△2,049,713	11,664,399
その他の項目						
減価償却費	4,239	126,635	1,966	128,602	9,332	137,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,409	98,087	1,936	100,024	2,611	102,635

(注)１　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△89,825千円には、セグメント間取引消去571千円、のれんの償却額△25,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,237千円及び棚卸資産の調整額1,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,049,713千円には、セグメント間債権の相殺消去△4,825,512千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,781,472千円及び棚卸資産の調整額△5,673千円が含まれております。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,611千円は、本社管理設備への投資額であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	45,824	11,376	―	1,528	―	2,431	―	―	61,161

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,577	―	―	522	―	1,151	―	6,018	18,270

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(負ののれん) (注)									
当期償却額	―	―	―	―	12,626	―	―	―	12,626
当期末残高	―	―	―	―	14,479	―	―	―	14,479

（注）　負ののれんは、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	25,550	―	―	―	―	―	―	―	25,550
当期末残高	193,450	―	―	―	―	―	―	―	193,450
(負ののれん) (注)									
当期償却額	―	―	―	―	7,971	―	―	―	7,971
当期末残高	―	―	―	―	6,582	―	―	―	6,582

（注）　負ののれんは、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	8円96銭	21円09銭
１株当たり当期純利益金額	5円52銭	11円65銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,824	417,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,267	401,782
期中平均株式数(千株)	33,559	34,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年３月５日取締役会決議発行 Ａ種優先株式　　１株 Ｂ種優先株式　　１株	

３．１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,290,367	2,763,133
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,981,377	2,036,097
(うち少数株主持分)(千円)	(1,639,004)	(1,678,168)
(うちＡ種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちＢ種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(31,240)	(46,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	308,990	727,036
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

（重要な後発事象）

１．取得による企業結合

当社は、平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で山野美容商事株式会社が保有する株式会社ら・たんす山野の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ら・たんす山野

事業の内容　和装品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは和装関連事業を行っておりますが、和装小売店舗を全国に24店舗展開する株式会社ら・たんす山野を子会社化することで、当該事業の販売力の一層の強化と、収益の確保を図るためであります。

③ 企業結合日

平成25年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ら・たんす山野

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価　9,000千円

２．共通支配下の取引等

(1) 連結子会社間の事業譲渡

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で同社の洋装小売店舗部門を、同社の100％子会社であるＨＭリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び主な事業内容

・結合当事企業

事業譲渡企業　堀田丸正株式会社

事業譲受企業　ＨＭリテーリングス株式会社

・事業の内容

和装品、洋装品等の販売

② 企業結合日

平成25年４月１日

③ 企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

・目的

小売事業のＨＭリテーリングス株式会社に洋装小売店舗の管理運営へ集約することにより、店舗運営や人材育成のノウハウを共有化し、マーケティング力・サービス力・お客様への販売力を強化すること及び洋装小売店舗の出店を加速させることを目的としています。

⑥ 譲渡価額　42,755千円

2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(2) 連結子会社と孫会社との合併

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成24年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で同社の100%子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

①結合企業

名称　　堀田丸正株式会社

事業内容　　和装品、洋装品等の卸売販売

②被結合企業

名称　　タケオニシダ・ジャパン株式会社

事業内容　　婦人服等の製造販売

2) 企業結合日

平成25年４月１日

3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(3) 子会社の吸収合併

当社は、平成25年５月15日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ら・たんす山野（以下「ら・たんす」という）を、平成25年10月１日付で吸収合併を実施することを決議いたしました。

1) 合併の目的

当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

2) 合併の要旨

①合併方式

当社を存続会社、ら・たんすを消滅会社とする吸収合併方式とし、ら・たんすは解散いたします。

②合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ら・たんすは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3) 吸収合併の相手会社の概要

結合当事企業の名称　株式会社ら・たんす山野（平成25年３月31日現在）

事業の内容　　和装品、洋装品、寝装品等の製造加工及び販売

4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

３．連結子会社の事業譲渡

当社は、平成25年３月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で当社子会社である皇家科世夢股份有限公司の全事業を日興皇家股份有限公司へ譲渡いたしました。

なお、平成25年４月１日付で皇家科世夢股份有限公司の商号を台湾科世夢(股)有限公司に変更し解散

及び清算手続きを開始しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

皇家科世夢股份有限公司

② 分離した事業の内容

健康器具等の販売

③ 事業分離を行った主な理由

皇家科世夢股份有限公司は、現地法人と代理店契約を締結し、主に健康器具等の販売を行っておりましたが、当社グループが過年度に事業の集中と選択を行った結果、皇家科世夢とのシナジー効果が低下したことにより、経営資源を国内に集中するため、株式譲渡等の検討を進めてまいりました。その折、台湾丸高實股份有限公司より、同社等が2013年２月に設立した日興皇家股份有限公司に当該事業を譲り受けたいとの申し出を受けました。日興皇家股份有限公司は、以前の皇家科世夢股份有限公司の親会社であったロイヤルコスモ株式会社が20%出資している法人であり、今後とも皇家科世夢股份有限公司にとっても最善の選択肢であると判断し、事業譲渡をいたしました。

④ 事業分離日

平成25年４月１日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：たな卸資産　　33,445千円

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他の事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

営業収益　　189,945千円

営業損失　　16,034千円

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,277	732,916
受取手形	1,216	1,638
売掛金	687,797	551,491
商品及び製品	1,026,409	991,537
原材料及び貯蔵品	2,444	1,485
前渡金	15,076	4,119
前払費用	46,972	48,796
繰延税金資産	－	47,122
短期貸付金	234,282	－
未収入金	167,494	85,380
その他	51,991	37,677
貸倒引当金	△305,832	△25,155
流動資産合計	2,771,131	2,477,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	840,487	788,336
減価償却累計額	△553,258	△553,046
建物（純額）	287,228	235,289
構築物	38,457	38,661
減価償却累計額	△37,553	△37,842
構築物（純額）	903	819
車両運搬具	20,359	20,359
減価償却累計額	△19,303	△19,502
車両運搬具（純額）	1,055	857
工具、器具及び備品	190,506	467,109
減価償却累計額	△168,423	△441,893
工具、器具及び備品（純額）	22,082	25,216
土地	462,692	459,871
リース資産	23,195	26,707
減価償却累計額	△6,187	△9,443
リース資産（純額）	17,008	17,263
有形固定資産合計	790,971	739,317
無形固定資産		
ソフトウエア	23,901	3,620
その他	9,356	3,755
無形固定資産合計	33,257	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	19,174	1,838
関係会社株式	1,732,070	1,951,070
関係会社長期貸付金	1,191,711	1,034,064
長期未収債権	124,279	－
敷金及び保証金	791,054	575,430
その他	35,921	57,816
貸倒引当金	△535,852	△247,997
投資その他の資産合計	3,358,359	3,372,223
固定資産合計	4,182,589	4,118,917
資産合計	6,953,720	6,595,928

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	834,915	549,730
買掛金	780,115	698,102
短期借入金	2,456,582	2,211,923
1年内返済予定の長期借入金	－	43,800
1年内償還予定の社債	100,000	－
未払金	724,345	546,867
未払費用	229,261	112,184
未払法人税等	16,954	66,743
未払消費税等	18,817	25,110
前受金	317,811	54,503
預り金	38,334	30,018
賞与引当金	19,250	－
ポイント引当金	40,574	37,094
株主優待引当金	1,446	2,327
グループ預り金	789,250	692,935
その他	12,742	11,280
流動負債合計	6,380,401	5,082,622
固定負債		
長期借入金	－	153,300
債務保証損失引当金	156,786	－
長期未払金	14,331	210,464
資産除去債務	66,150	62,983
繰延税金負債	395	－
その他	37,995	58,805
固定負債合計	275,658	485,552
負債合計	6,656,060	5,568,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,921	255,565
資本剰余金		
資本準備金	716,585	155,565
その他資本剰余金	1,309,527	－
資本剰余金合計	2,026,113	155,565
利益剰余金		
利益準備金	33,000	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,362,070	619,641
利益剰余金合計	△3,329,070	619,641
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	296,945	1,027,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	－
評価・換算差額等合計	713	－
純資産合計	297,659	1,027,753
負債純資産合計	6,953,720	6,595,928

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
役務収益	80,990	101,468
商品売上高	11,222,844	8,825,591
売上高合計	11,303,835	8,927,060
売上原価		
商品期首たな卸高	965,427	1,026,409
当期商品仕入高	5,962,141	4,831,961
合併による商品受入高	－	332,462
事業譲渡による商品払出高	－	227,149
合計	6,927,569	5,963,684
商品期末たな卸高	1,026,409	991,537
他勘定振替高	20,520	20,325
売上原価合計	5,880,638	4,951,821
売上総利益	5,423,196	3,975,238
販売費及び一般管理費	5,231,160	3,779,923
営業利益	192,035	195,315
営業外収益		
受取利息	39,181	33,711
有価証券利息	278	16
受取配当金	25,647	25,819
協賛金収入	16,327	13,382
助成金収入	16,046	8,889
雑収入	18,440	22,399
営業外収益合計	115,921	104,217
営業外費用		
支払利息	147,227	109,470
社債利息	2,806	909
貸倒引当金繰入額	3,934	24,232
雑損失	18,696	9,095
営業外費用合計	172,664	143,708
経常利益	135,292	155,824
特別利益		
固定資産売却益	7,964	－
投資有価証券売却益	－	999
関係会社株式売却益	－	21,700
貸倒引当金戻入額	84,502	422,882
債務保証損失引当金戻入額	32,474	156,786
事業譲渡益	－	381,961
その他	2,077	202
特別利益合計	127,017	984,532

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	14,676	－
固定資産除却損	5,659	4,687
減損損失	12,905	7,170
投資有価証券評価損	2,581	4,402
投資有価証券売却損	257	－
店舗閉鎖損失	1,879	3,834
関係会社減資為替差損	31,013	－
抱合せ株式消滅差損	－	464,054
アドバイザリー手数料	－	23,057
その他	18,862	674
特別損失合計	87,834	507,880
税引前当期純利益	174,475	632,475
法人税、住民税及び事業税	7,931	62,257
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△113,466
法人税等調整額	－	△47,122
法人税等合計	7,931	△98,331
当期純利益	166,544	730,807

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,573,246	1,602,921
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	－
減資	－	△1,347,356
当期変動額合計	29,675	△1,347,356
当期末残高	1,602,921	255,565
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	686,910	716,585
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	－
資本準備金の取崩	－	△561,020
当期変動額合計	29,675	△561,020
当期末残高	716,585	155,565
その他資本剰余金		
当期首残高	1,309,527	1,309,527
当期変動額		
減資	－	1,347,356
資本準備金の取崩	－	561,020
欠損填補	－	△3,217,903
当期変動額合計	－	△1,309,527
当期末残高	1,309,527	－
資本剰余金合計		
当期首残高	1,996,438	2,026,113
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	－
減資	－	1,347,356
欠損填補	－	△3,217,903
当期変動額合計	29,675	△1,870,547
当期末残高	2,026,113	155,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	△33,000
当期変動額合計	－	△33,000
当期末残高	33,000	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,528,614	△3,362,070
当期変動額		
当期純利益	166,544	730,807
利益準備金の取崩	－	33,000
欠損填補	－	3,217,903
当期変動額合計	166,544	3,981,711
当期末残高	△3,362,070	619,641

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,495,614	△3,329,070
当期変動額		
当期純利益	166,544	730,807
欠損填補	－	3,217,903
当期変動額合計	166,544	3,948,711
当期末残高	△3,329,070	619,641
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,019	△3,019
株主資本合計		
当期首残高	71,051	296,945
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	－
当期純利益	166,544	730,807
当期変動額合計	225,894	730,807
当期末残高	296,945	1,027,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,584	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,298	△713
当期変動額合計	5,298	△713
当期末残高	713	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,584	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,298	△713
当期変動額合計	5,298	△713
当期末残高	713	－
新株予約権		
当期首残高	1,044	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	－
当期変動額合計	△1,044	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	67,511	297,659
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	－
当期純利益	166,544	730,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,254	△713
当期変動額合計	230,148	730,093
当期末残高	297,659	1,027,753

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（就任予定日　平成25年６月27日）

１．新任取締役候補

取締役	勝田　清一	（現 常務執行役員ＤＳＭ事業本部長）
取締役	岡田　充弘	（現 執行役員管理本部副本部長兼財務経理部長）
社外取締役	中谷　博俊	（現 株式会社ヤマノ取締役副会長）

２．退任予定取締役

取締役	太田　功	（引続き堀田丸正株式会社取締役就任予定）